

令和 2 年 6 月 18 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04294

研究課題名(和文)自己分化促進的養育態度の検討

研究課題名(英文)Examination of parenting attitudes that promote differentiation of self

研究代表者

工藤 浩二(KUDO, Koji)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号：90748138

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文):はじめに自己分化度尺度を作成し、その信頼性と妥当性を検討した。次に10代以降の各年代を対象としたweb調査を行い、青年期から高齢期にかけて自己分化度が高まることが示された。また、大学生を対象とした質問紙調査によって自己分化度が高い者はストレス脆弱性が低いことが示唆された。最後に、同じく大学生を対象とした質問紙調査によって、親の養育態度が過保護でなく養護的である場合に自己分化度が高いことが示された。

以上の結果から、過保護でなく養護的な親の養育態度が子どものストレス脆弱性の軽減に有効であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自己分化度については、これまで家族療法等を行う一部の臨床現場では基礎的なものの1つとして位置づけられてきたが、国内においてはその実証的研究が乏しい状況が続いている。

そのような状況の中、本研究は、主に国内における自己分化度仮説の妥当性、自己分化度の発達的变化、自己分化度促進的養育態度の3つについて量的根拠に基づいて検討したものである。特にについては国外でも稀な研究であり、これまで臨床経験からのみ述べられてきたことを実証したものと見える。また、についてはこれまで詳細は検討されていなかったものであり、本研究によって、子どものストレス脆弱性の軽減に役立つ知見が得られた。

研究成果の概要(英文):First, a differentiation-of-self scale was created and its reliability and validity were examined. Next, a web survey was conducted for each age since the teenage years, and it was shown that the degree of differentiation-of-self increases from adolescence to old age. In addition, a questionnaire survey of university students suggested that those with high degree of differentiation-of-self had low stress vulnerability. Finally, a questionnaire survey of university students showed that the degree of differentiation-of-self was high when the type of parental bonding was "affection and allowance of autonomy."

From the above results, it was suggested that the "affection and allowance of autonomy"-type parental bonding is effective in reducing the stress vulnerability of children.

研究分野：学校臨床心理学

キーワード：自己分化度 養育態度 ストレス脆弱性

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) 本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ

自己分化度 (differentiation of self) とは、家族システム理論の主要な概念の1つである。自己分化度の低い者はストレスによって思考が感情に圧倒され、また、他者との融合が強まり、結果として不適応状態に陥り易いとされている。すなわち、自己分化度の低い者はストレスに対して脆弱であるとされている。これを自己分化度仮説という。自己分化度仮説は、ストレス脆弱性を検討する上でその適用範囲は心理面にとどまらず身体面、社会面にまで及ぶ実に広範なものである (Bowen, 1978)。

国外では、信頼性・妥当性の高い自己分化度尺度の開発を機に、自己分化度仮説に関する実証的研究が蓄積されはじめており、その多くが自己分化度仮説の妥当性を支持する結果を報告している。一方、国内における実証的研究の蓄積は著しく乏しい状況が続いている。

#### (2) 着想に至る経緯

自己分化度仮説の適用範囲は広範なものであるため、国内においても実証的研究を蓄積しストレス脆弱性の問題に役立てていくことが早急の課題である。また、自己分化度仮説の異文化間交差妥当性については国外でも関心が寄せられており、その意味においても国内において自己分化度仮説の妥当性の検証を行うことは一定の学術的価値を有するものといえる。

国外において自己分化度仮説は臨床群のみならず非臨床群でも概ね支持されている。しかし、自己分化度を高める方法論については国外でも家族療法等の専門家による臨床群を対象としたものしか検討されていない。自己分化度が家族(親)からの情緒的な分離の度合いに影響されていくものであることを踏まえ、自己分化度を高めるような養育態度を検討し、その結果を普及していくことによって非臨床群にも自己分化度仮説を役立てることが可能になると考えられる。

### 2. 研究の目的

#### (1) 研究の主目的

自己分化度を高めるような親の養育態度を明らかにし、その結果をもって、子どものストレス脆弱性の軽減につながるような子育ての在り方を提案する。

#### (2) 研究の具体的な目的

信頼性・妥当性の高い国内版自己分化度尺度を作成する。

自己分化度仮説の国内における妥当性を検証するとともに文化的要因の影響を明らかにする。

自己分化度を高めるような(自己分化促進的な)養育態度を明らかにする。

### 3. 研究の方法

本研究においては上記の目的を達成させるために、具体的には以下の調査を行った。(2)のみ web 調査となったが、それ以外は全て質問紙法による調査を行った。なお、(3)において、全ての下位尺度で自己分化度仮説を概ね支持する方向での結果が得られたため、文化的要因の影響の検討は行わないこととした。

- (1) 自己分化度尺度の作成のための調査(信頼性・妥当性の検討を含む)
- (2) 自己分化度の発達的变化を捉えるための調査
- (3) 国内の大学生を対象とした自己分化度仮説の妥当性検討のための調査
- (4) 自己分化度促進的な養育態度を検討するための調査

### 4. 研究成果

#### (1) 自己分化度尺度の作成(信頼性・妥当性の検討を含む)

自己分化度尺度を作成することを目的に、大学生を対象とした質問紙調査を行い、その因子構造および信頼性・妥当性について検討した。Bowen による自己分化度に関する主要文献を参考に 61 項目からなる質問紙を作成し、大学生 273 名を対象とした調査を実施した。その結果、自己分化度の 2 つの次元すなわち「対人関係における分化」および「個人の内面における分化」に対応すると考えられる 4 因子が抽出された。第 1 因子は「対人関係における分化」に対応するものであるが、主に「集合性」の傾向を反映した 10 項目で構成された。その信頼性係数は .83 となった。第 2 因子は「個人の内面における分化」に対応するものであり、思考よりも情動が優位になりやすい傾向を反映した 8 項目で構成された。その信頼性係数は .83 であった。第 3 因子は「対人関係における分化」に対応するものであるが、主に「個別性」の側面を反映した 6 項目で構成された。その信頼性係数は .79 であった。第 4 因子も「対人関係における分化」に対応するものであるが、対人関係を楽しみつつ自己の目標に向かっていけるような状態を反映した 5 項目で構成された。その信頼性係数は .75 であった。また、自己分化度の低い者は慢性的に不安が高いとされているため、上記の 4 尺度について特性不安との相関を検討したところ、いずれの尺度においても「弱い」または「中程度」の負の相関が確認された。以上により、4 下位尺度、計 29 項目からなる自己分化度尺度が作成され、その信頼性係数には問題がないことが示された。また、特性不安との負の相関が示され、これにより妥当性の 1 つが確認された。

上記で作成した自己分化度尺度(以下、DSS-2D)について、さらに妥当性と再検査信頼性について検討した。妥当性については、対人関係の側面および個人の内的側面のそれぞれについて検討した。対人関係の側面については、本来感尺度(伊藤・小玉, 2005)を用い、個人の内的側面

については、認知的熟慮性 衝動性尺度(滝間・坂元, 1991)を用いた。大学生を対象として、再検査信頼性の検討も兼ねて 2 回の質問紙調査を実施した結果、本来感尺度および認知的熟慮性 衝動性尺度との尺度得点間にそれぞれ理論的に予想された符号で有意な相関が確認された。これにより DSS-2D の妥当性が対人関係の側面および個人の内的側面の両面において確認された。また、T1 時および T2 時における DSS-2D 得点の相関を求めたところ、全ての下位尺度において有意な正の相関が確認された。これにより、DSS-2D の再検査信頼性が確認された。以上により、この DSS-2D が今後の使用に耐えうる信頼性および妥当性を備えていることが示された。

#### (2) 自己分化度の発達の变化の把握

自己分化度の発達の变化の把握を目的として、web 調査を実施した。自己分化度は、発達的に変化するものと考えられているが、これまで、その発達の变化を実証的に検討した研究はなかった。そのため、本研究では、15 歳以上の男女計 3740 名を対象として、各年代の自己分化度について調査を行った。10 代後半から 60 代までの各年代の自己分化度を分散分析によって比較した。その結果、全体としては、加齢に伴い自己分化度が高まる傾向が示されたが、自己分化度の対人領域においては、10 代後半から 20 代にかけて一時的に低下することが示された。このことから、自己分化度は加齢に伴い発達的に変化し全体的には高まる傾向にあるが、自己分化度の領域によってその様相には差異があることが示唆された。本研究によって各年代の平均的な自己分化度のレベルが示されたことにより、自己分化度という観点からストレス脆弱性を検討する際に、より妥当な判断ができるようになると考えられる。また、青年期にかけて自己分化度が一時的に低下することから、青年期の不適応状態について自己分化度の発達の变化から説明可能であることが示唆された。

#### (3) 国内の大学生を対象とした自己分化度仮説の妥当性検討

国内の大学生における自己分化度仮説の妥当性の検討を目的として質問紙調査を行った。大学生を対象とした質問紙調査を行い、自己分化度の高群と低群における日本版 GHQ28(中川・大坊, 2013)尺度得点を比較したところ、身体的症状、社会的活動障害、うつ傾向のいずれにおいても、自己分化度低群は高群よりも高い得点となった(表 1)。これは、自己分化度低群は高群よりも不適応状態を呈していることを示すものであり、国内の大学生においても自己分化度仮説が妥当することを支持する結果が得られたといえる。

表 1 自己分化度高群と低群における不適応状態の比較

	自己分化度高群		自己分化度低群		<i>t</i> ( <i>df</i> )	<i>p</i>	Cohen's <i>d</i>
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>			
身体的症状	7.23	4.54	8.88	4.67	-2.70 (223)	.008	0.36
社会的活動障害	6.59	2.66	7.90	3.24	-3.30 (211.00) <sup>a</sup>	.001	0.44
うつ傾向	2.57	3.82	4.92	4.76	-4.08 (208.78) <sup>a</sup>	<.001	0.54

注) <sup>a</sup>ウェルチの *t* 検定.

併せて、自己分化度仮説の機序の検討を目的として、自己分化度とネガティブライフイベント(以下、NLE)に対する嫌悪度との関連を検討した。NLE の嫌悪度の測定は、対人・達成領域別ライフイベント尺度(大学生用)(高比良, 1998)を用いた。自己分化度の高群と低群における NLE の嫌悪度を比較したところ、NLE の 2 つの領域(達成領域・対人領域)のいずれにおいても、自己分化度低群が高群よりも嫌悪度が高いことが示された(表 2)。これにより、自己分化度低群は NLE を経験した際にその嫌悪度を高く見積もる傾向があるため、その結果として、不適応状態が高まりやすいということが示唆された。これは、これまででは実証的に検討されることが少なかった自己分化度仮説の機序の一端について、NLE の嫌悪度との関係から示したものと見える。

表 2 自己分化度高群と低群における NLE 嫌悪度の比較

	自己分化度高群		自己分化度低群		<i>t</i> ( <i>df</i> )	<i>p</i>	Cohen's <i>d</i>
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>			
対人領域 NLE 嫌悪度	9.31	9.38	14.63	10.73	-3.96 (223)	<.001	0.53
達成領域 NLE 嫌悪度	13.41	8.73	18.22	10.08	-3.83 (223)	<.001	0.51

#### (4) 自己分化度促進的な養育態度を検討するための調査

自己分化度を高めるような養育態度を明らかにすることを目的に、大学生を対象として自己分化度とそれぞれの親の養育態度について質問紙調査を実施した。その結果、母親の養育態度が過保護でなく養護的である場合に、対人領域における自己分化度が最も高いことが示された。一方、個人内領域における自己分化度については母親の養育態度との関連はみられなかった。父親の養育態度については、過保護でなく養護的である場合に、対人領域と個人内領域のいずれにおいても自己分化度が最も高いことが示された。自己分化度とストレス脆弱性の関連を踏まえると、過保護でなく養護的な養育態度が子どものストレス脆弱性の軽減に有効であることが示唆

された。

#### 引用文献

- Bowen, M. (1978). Family therapy in clinical practice. New York: J. Aronson
- 伊藤正哉・小玉正博. (2005). 自分らしくある感覚(本来感)と自尊感情が well-being に及ぼす影響の検討. 教育心理学研究, 53(1), 74-85.
- 滝間一嘉・坂元 章.(1991). 認知的熟慮性 衝動性尺度の作成 信頼性と妥当性の検討  
日本グループダイナミクス学会第 39 回大会発表論文集, 39-40.
- 中川泰彬・大坊郁夫.(2013). 日本版 GHQ 精神健康調査票手引 増補版. 日本文化科学社
- 高比良美詠子. (1998). 対人・達成領域別ライフイベント尺度(大学生用)の作成と妥当性の検討. 社会心理学研究, 14(1), 12-24.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Kudo Koji	4. 巻 9
2. 論文標題 An Examination of the Validity of the Differentiation-of-Self Hypothesis and Its Mechanism Related to Negative Life Event Aversion among Japanese University Students	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Open Journal of Medical Psychology	6. 最初と最後の頁 89-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4236/ojpm.2020.93008	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 工藤浩二	4. 巻 71
2. 論文標題 自己分化度の発達的变化の実証的検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京学芸大学紀要 総合教育科学系	6. 最初と最後の頁 103-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Koji Kudo	4. 巻 9(10)
2. 論文標題 An Additional Consideration of Reliability and Validity of the Differentiation of Self Scale in Two Domains	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Psychology	6. 最初と最後の頁 2411-2421
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4236/psych.2018.910138	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Koji Kudo	4. 巻 9(4)
2. 論文標題 A Differentiation of Self Scale in Two Domains for Japan: A Preliminary Study on its Development and Reliability/Validity	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Psychology	6. 最初と最後の頁 745-759
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4236/psych.2018.94047	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Koji Kudo
2. 発表標題 Research on developmental change of differentiation of self
3. 学会等名 International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----